

電子取引の普及状況に係る定期調査
(2007 年 10 月～2008 年 3 月期)

2008. 6. 27

日本商品先物振興協会

[調査の概要]

本会では、電子取引の普及状況に係る調査を 2006 年度から 3 月期と 9 月期の年 2 回、定期的に調査している。(2005 年度までは不定期に実施)

(1) 今次調査について

- A. 調査目的：電子取引の普及度の測定
- B. 調査項目：以下の通り
 - ①会社数（取引員数）
 - ②口座数
 - ③預り証拠金額
 - ④売買枚数
 - ⑤総約定代金
 - ⑥受取委託手数料額（今回から新たに追加）
- C. 調査対象期間：2007 年 10 月～2008 年 3 月
- D. 調査実施時期：2008 年 5 月末～同年 6 月初頭

*なお、今回から以下の通り定義変更を行った。

「電子取引」の定義

今回から：インターネットホームトレードシステムを利用した取引
前回まで：顧客と取引員間の注文の受発注が電子的に行われる取引

(2) 調査結果の概要

①電子取引を取扱っている会社数は 32 社から 28 社に減少

2007 年 9 月末時点では 32 社だった電子取引取扱取引員数が、半年後の 2008 年 3 月末時点では 28 社に減少した。その内訳は以下の通り。

A. 増加社数及びその要因

(ア) 新規参入：1 社

(イ) 営業譲受：1 社（資本関係を有するグループ内の 2 社の電子取引事業を同グループ内に新設した 1 社に統合した。下記 B. (イ) 参照）

B. 減少社数及びその要因

(ア) 受託業務の廃止：2 社

(イ) 電子取引事業の営業譲渡：2 社（上記 A. (イ) 参照）

(ウ) 電子取引事業の廃止：2 社

(注) 調査対象期間中（2007 年 10 月～2008 年 3 月）に電子取引の取扱いを廃止した 2 社の内 1 社からは期中の数値（＝フロー項目）についての提出があったが、残りの 1 社からの提出はなかった。また、調査実施期間中（2008 年 5 月末）に、商品取引受託業務を廃止した 1 社から数値の提出はなかった。そのため、以下の分野ごとに集計の母数が 27 社又は 28 社とぶれることとなった。

(ア) 電子取引に係るストック項目：27 社分の合計値

- ・電子取引口座数、同有効口座数
- ・電子取引に係る預り証拠金額

(4) 電子取引に係るフロー項目：28 社分の合計値

- ・電子取引に係る期中売買枚数
- ・電子取引に係る期中総約定代金
- ・電子取引に係る期中受取手数料額

②電子取引のシェアが増加

電子取引シェアに関して、口座数、預り証拠金額、売買枚数、総約定代金について全商品取引員との対比を行ったところ、実数及び全商品取引員に対する比率の両面で増加した（下表参照）。

対象時点		2007 年 9 月末	2008 年 3 月末
口座数	実数	30,685 口座	44,224 口座
	対全体比率	31.4%	46.1%
預り証拠金額	実数	58.3 十億円	64.9 十億円
	対全体比率	20.3%	23.7%
対象期間		2007 年 4 月～ 同年 9 月	2007 年 10 月～ 2008 年 3 月
売買枚数	実数	9,302 千枚	10,684 千枚
	対全体比率	12.8%	15.4%
総約定代金	実数	18.7 兆円	27.5 兆円
	対全体比率	13.2%	17.8%

2007 年 9 月末に、電子取引に係る商品取引責任準備金の積立率がそれ以前の 1/30 に軽減されたことが取引員における電子取引への取組に好影響を及ぼした要因のひとつとなっていると考えられる。

③期間比較

電子取引を提供している 28 社の内、22 社は対面取引も取扱っている（=電子・対面兼業取引員）。この 22 社と電子取引のみを提供している 6 社（=電子取引専業取引員）に区分して期間比較してみる。

A. 電子・対面兼業取引員（22 社）

→口座数、売買数に係るシェアが増加。（次ページ表参照）

前回調査との比較は次ページの表の通り。

前回調査時に比べて、電子取引のシェアは口座数において 0.9 ポイント、売買枚数において 1.6 ポイントだけ上昇している。

口座の実数については対面も電子も減っているが、電子の方が 3.3 ポイントだけ減少率が小さい。また売買枚数については対面も電子も増えているが、電子の方が 9.1 ポイントほど増加率が高い。

（次ページへ続く）

〔電子・対面兼業の 22 社〕

対象時点		①2007 年 9 月末	②2008 年 3 月末	前年 9 月末対比 (②/①)
口座数	対面＋電子	43,804 口座	42,182 口座	96.3%
	うち対面	23,856 口座	22,610 口座	94.8%
	うち電子	19,948 口座	19,572 口座	98.1%
	電子の比率	45.5%	46.4%	－
対象期間		③2007 年 4 月～ 同年 9 月	④2007 年 10 月～ 2008 年 3 月	前の半年間との 対比 (④/③)
売買枚数	対面＋電子	20,923,593 枚	24,092,347 枚	115.1%
	うち対面	15,078,276 枚	16,977,893 枚	112.6%
	うち電子	5,845,317 枚	7,114,454 枚	121.7%
	電子の比率	27.9%	29.5%	－

B. 電子取引専門取引員においては口座数・売買枚数とも増加

電子取引のみを取扱う 6 社についての前回調査との比較は以下の通り。

〔電子専門の 6 社〕

対象期間	①2007 年 9 月末	②2008 年 3 月末	前年 9 月末対比 (②/①)
口座数	10,038 口座	24,652 口座	237.5%
対象時点	③2007 年 4 月～ 同年 9 月	④2007 年 10 月～ 2008 年 3 月	前の半年間との 対比 (④/③)
同売買枚数	3,347 千枚	3,570 千枚	106.7%

(注) 表中の 2007 年 9 月末の口座数には、それ以降に電子取引の取扱いを廃止した会社及び商品取引受託業務を廃止した会社に係る数値も含まれる。従って、2007 年 9 月末の電子取引口座数(全社)から同時点での電子・対面兼業会社(22 社分)に係る電子取引口座数を差し引いても 10,038 にはならない。(10,038 という数値は該当 6 社及び当該社に電子取引事業を営業譲渡した社の電子取引口座数を積上げ計算することにより算出した。)

2007 年 9 月末の売買枚数についても同様である。

電子取引専門取引員 6 社に関しては、口座数、売買枚数の双方ともに増加した。殊に口座数は 137.5 ポイントと倍以上の増加となった。これは、口座数の自然な伸びもあるが、電子対面兼業の取引員 2 社が電子専門の 1 社に電子取引事業を譲渡したことによる影響も大きい。

※ 当該事業譲渡・譲受に関する社のデータを除外した比較で見ると、

口座数の伸び率は210.9%と倍増しているが、比較対象期間における売買枚数は、63.8%と4割弱の減少という結果となった。

これは、他の5社の中に商品取引受託業務からの撤退を決めたことによる減少分の影響が事業譲渡・譲受に係る社のデータを除外したことにより、顕在化したものである。(下表参照)

[電子専業の5社(上記表から事業譲渡・譲受に係る社のデータを除去)]

対象期間	①2007年9月末	②2008年3月末	前年9月末対比 (②/①)
口座数	9,039 口座	19,059 口座	210.9%
対象時点	③2007年4月～ 同年9月	④2007年10月～ 2008年3月	前の半年間との 対比 (④/③)
同売買枚数	2,938 千枚	1,874 千枚	63.8%

以上

1. ストック項目

調査基準日		2005年9月末	2005年12月末	2006年3月末	2006年9月末	2007年3月末	2007年9月末	2008年3月末
会社数	① 電子取引を行っている会社数	38 社	38 社	39 社	37 社	35 社	32 社	28 社
	② 全商品取引員数	92 社	88 社	86 社	80 社	79 社	78 社	70 社
	③ 電子取引比率(会社数ベース、①/②)	41.3%	43.2%	45.3%	46.3%	44.3%	41.0%	40.0%
口座数	④ 保有口座数	140,765口座 (37社)	160,034口座 (37社)	80,972口座 (38社)	70,160口座 (36社)	65,967口座 (34社)	58,305口座 (32社)	66,834口座 (27社)
	⑤ うち電子取引口座数	40,524口座 (37社)	43,722口座 (37社)	33,068口座 (38社)	32,753口座 (36社)	33,226口座 (34社)	30,685口座 (32社)	44,224口座 (27社)
	⑥ うち有効口座数	26,850口座 (37社)	27,730口座 (37社)	14,935口座 (38社)	13,860口座 (36社)	13,687口座 (34社)	12,292口座 (32社)	12,237口座 (27社)
	⑦ 全口座数	106,955口座	104,424口座	106,628口座	103,733口座	99,450口座	97,733口座	96,012口座
	⑧ 電子取引比率(口座数ベース、⑤/⑦)	37.9%	41.9%	31.0%	31.6%	33.4%	31.4%	46.1%
預り証拠金額	⑨ 電子取引に係る額	調査実績なし					58.3十億円(32社)	64.9十億円(27社)
	⑩ 委託取引全体に係る額						288.0十億円	273.4十億円
	⑪ 電子取引比率(預り証拠金額ベース、⑨/⑩)						20.3%	23.7%

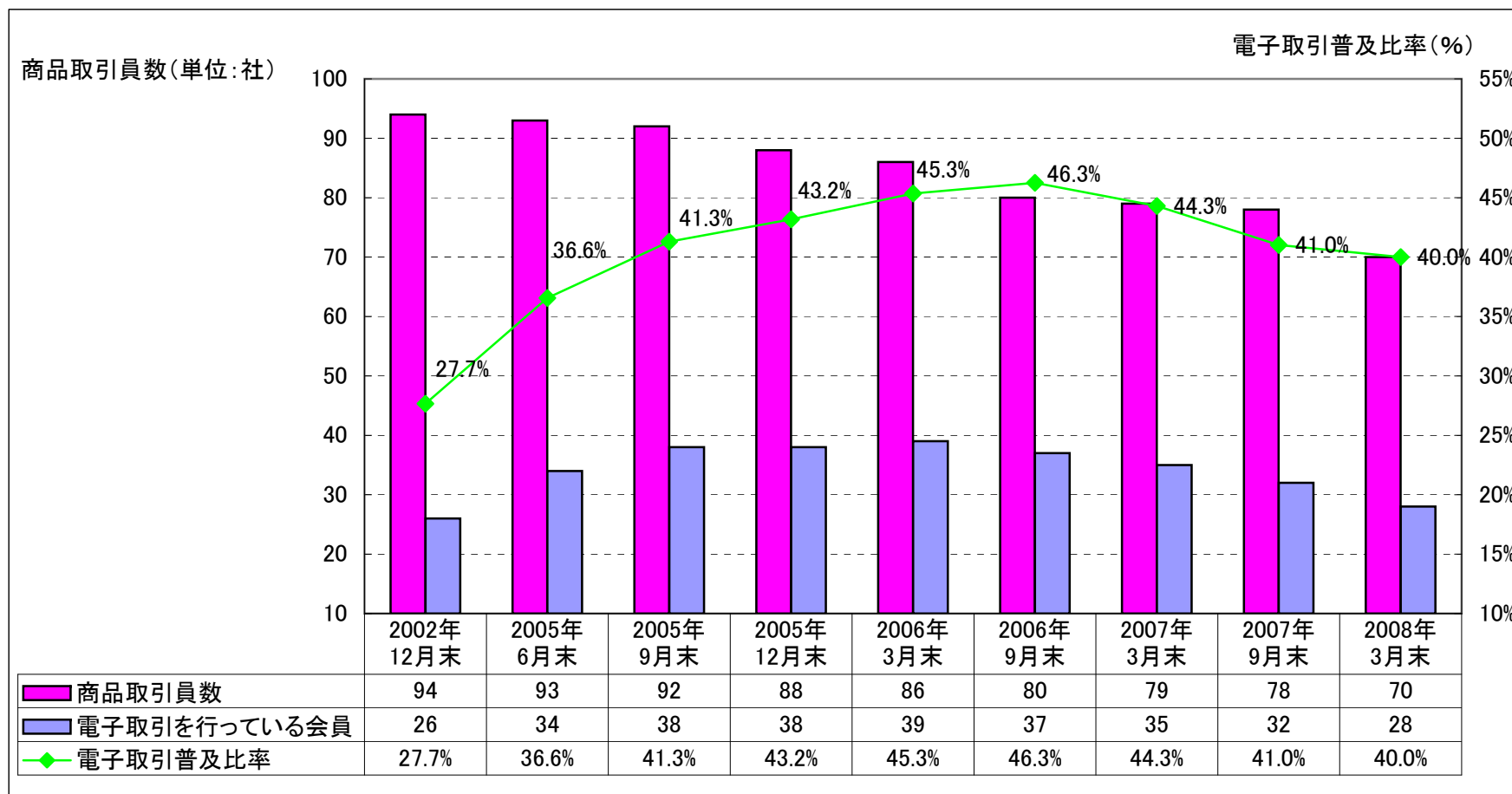
2. フロー項目

調査対象期間		2005年7月～9月 (3ヵ月)	2005年10月～12月 (3ヵ月)	2006年1月～3月 (3ヵ月)	2006年4月～9月 (6ヵ月)	2006年10月～2007年3月 (6ヵ月)	2007年4月～2007年9月 (6ヵ月)	2007年10月～2008年3月 (6ヵ月、但し受取委託手数料額は2007年4月～2008年3月の一年間)
売買枚数	⑫ 電子取引売買枚数 (含、オプション)	4,834,124枚 (38社)	6,514,258枚 (38社)	7,088,713枚 (39社)	13,040,929枚 (37社)	10,721,965枚 (35社)	9,302,074枚 (32社)	10,684,381枚 (28社)
	⑬ 市場全体の総売買枚数 (含、オプション)	52,816,862枚 (全社)	58,447,344枚 (全社)	52,727,466枚 (全社)	95,287,728枚 (全社)	74,913,884枚 (全社)	72,689,716枚 (全社)	69,452,062枚 (全社)
	⑭ 電子取引比率 (売買枚数ベース、⑫/⑬)	9.2%	11.1%	13.4%	13.7%	14.3%	12.8%	15.4%
総約定代金	⑮ 電子取引による 総約定代金(兆円) (含、オプション)	12.0兆円 (38社)	12.1兆円 (38社)	15.3兆円 (39社)	29.8兆円 (37社)	18.8兆円 (35社)	18.7兆円 (32社)	27.5兆円 (27社)
	⑯ 市場全体の総約定代金 (売買枚数ベース、兆円) (含、オプション)	108.9兆円	106.1兆円	100.0兆円	193.6兆円	134.1兆円	141.9兆円	154.7兆円
	⑰ 電子取引比率 (総約定代金ベース、⑮/⑯)	11.0%	11.4%	15.3%	15.4%	14.0%	13.2%	17.8%
受取委託 手数料額	⑱ 電子取引による受取委託手数料 (百万円、含オプション)	調査実績なし						5,549百万円 (28社)
	⑲ 業界全体の受取委託手数料 (百万円、含オプション)							113,771百万円 (全社)
	⑳ 電子取引比率 (受取委託手数料ベース、⑱/⑲)							4.9%

3. 注記事項

① 回答社数	本会からの調査に対して「電子取引を行っている」と回答した会社数
② 全商品取引員数	本会調べ。
③ 保有口座数	2005年12月末まで:各社が有している口座の数 2006年 3月末から:証拠金の預託されている口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
④ うち電子取引口座数	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数 2006年 3月末から:証拠金の預託されている電子取引口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
⑤ うち有効口座数	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 2005年12月末まで:証拠金のある口座(無担保委託者未収金を有する口座を含む) 2006年 3月末から:建玉のある口座
⑥ 全口座数	本会調べ。(定期業務報告書による。)
⑦ 電子取引に係る 預り証拠金額	本会調べ。(会員アンケート調査による。)
⑧ 委託取引全体に係る 預り証拠金額	株式会社日本商品清算機構発表による。
⑨ 電子取引による売買枚数	本会調べ。(会員アンケート調査による。)
⑩ 市場全体の総売買枚数	商品取引所連絡会調べ。(直近の値は速報値)
⑪ 電子取引による 総約定代金	本会調べ。(会員アンケート調査による。) 対象期間における会員ごとの総約定代金の合計。 会員においては以下のいずれかの方法によって算出している。 (i)銘柄ごと、限月ごとの月間平均帳入値段に約定枚数、倍率を乗じる方法 (ii)約定成立ごとの総約定代金の合計
⑫ 市場全体の総約定代金	商品取引所連絡会調べ(直近の値は速報値) 個々の約定成立ごとの総約定代金の合計。 1約定においては売り方と買い方があるため、それを本会において2倍している。
⑬ 受取委託手数料額	(i)電子取引に係る額:本会調べ(会員へのアンケート調査による。) (ii)業界全体:本会調べ(月計残高試算表による。)
*1 総約定代金、売買枚数	国内公設商品市場における取引を対象としている。(オプションを含む。)
*2 電子取引	インターネットホームトレードシステムを利用した取引。 (2007年9月期までは、「顧客と商品取引員間の受発注が電子的方法により行われる取引」と定義)

商品先物取引における電子取引の普及状況 (商品取引員数ベース)



- (1) 商品取引員数
- (2) 電子取引を行っている会員
- (3) 電子取引

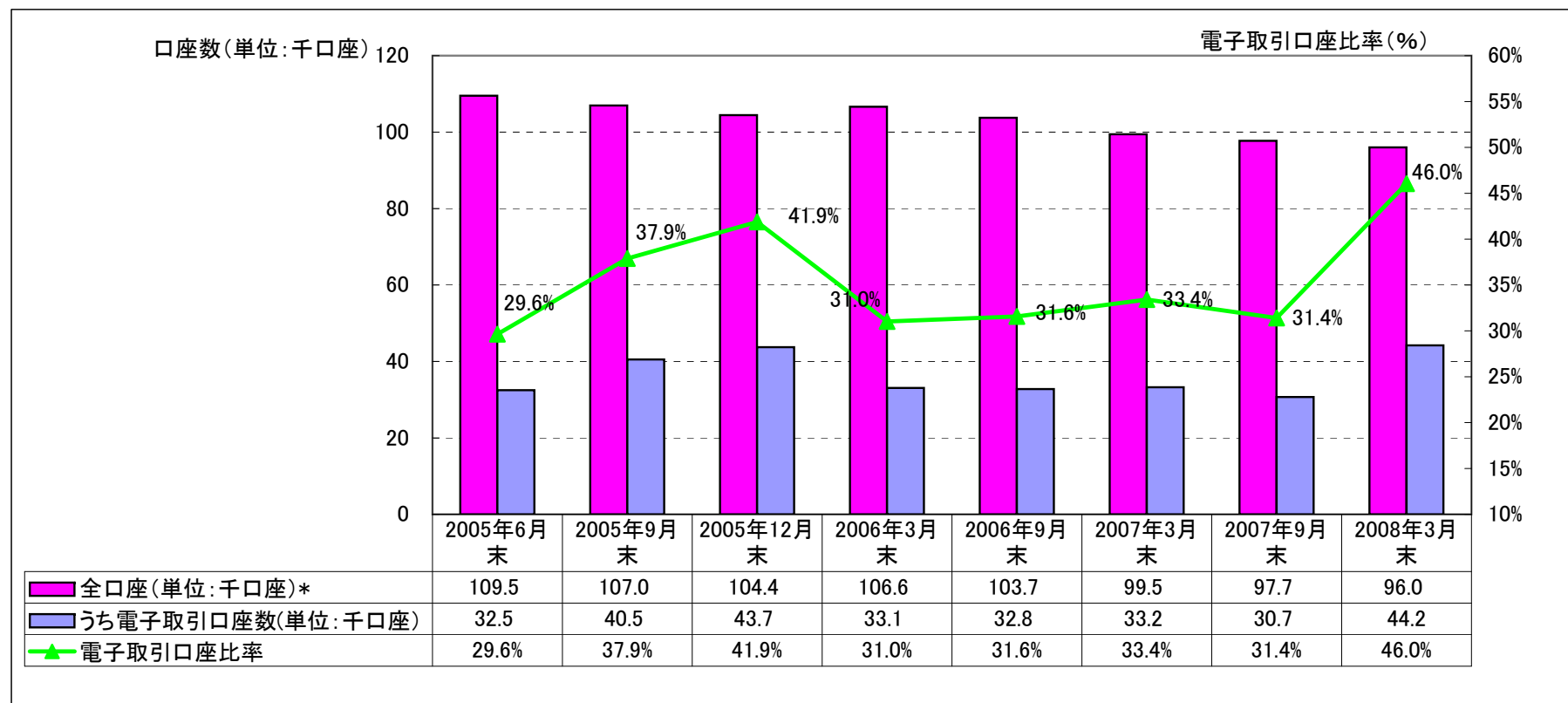
本会調べ。

本会調査に対し「電子取引を行っている」と回答した会員の数。

インターネットホームトレードシステムを利用した取引
(2007年9月期までは「顧客と商品取引員の間の受発注が電子的方法により行われる取引。」)

2008. 6. 27 先物振興協会

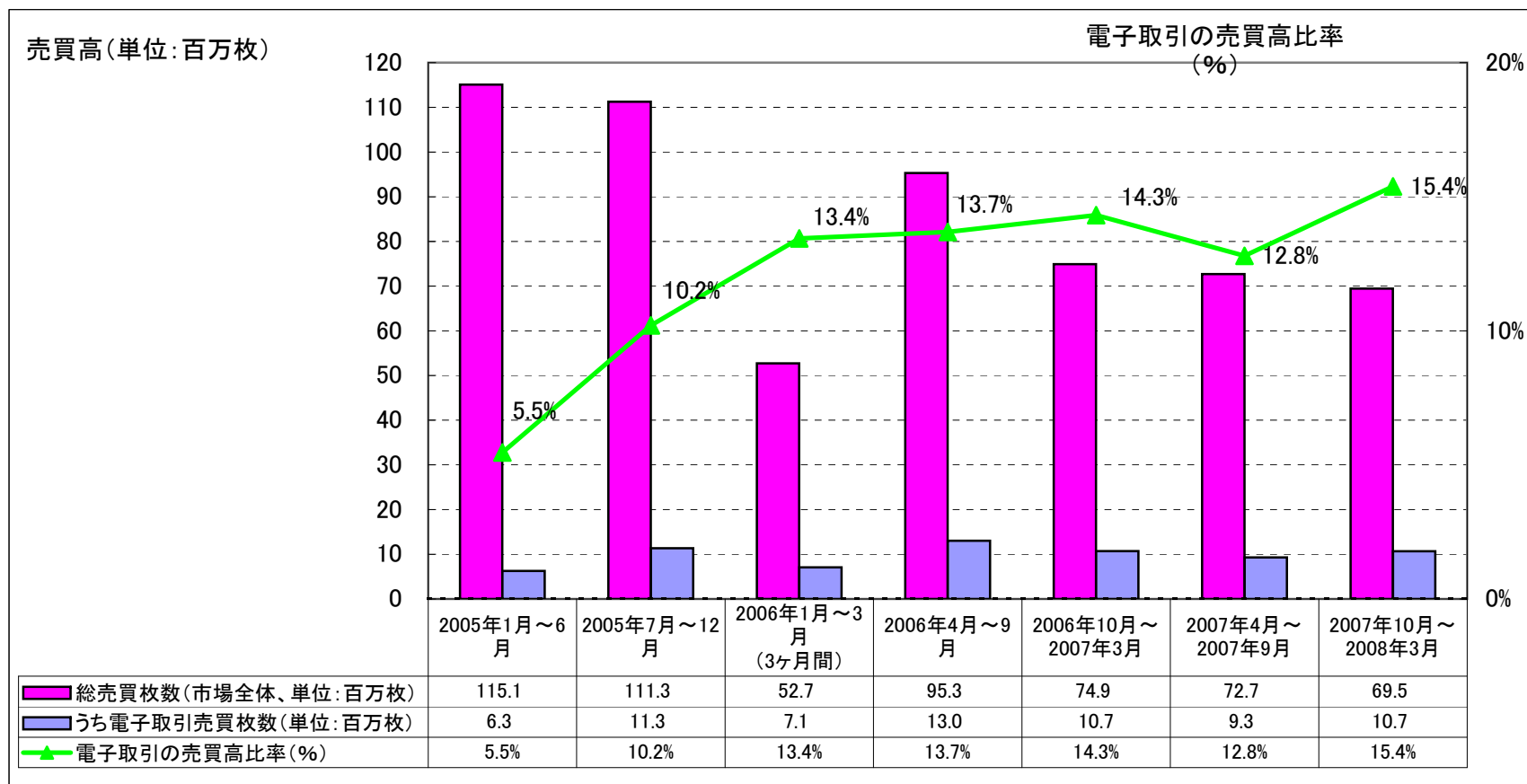
商品先物取引における電子取引の普及状況 (口座数ベース)



全口座	本会調べ。 会員各社が本会宛て提出している定期業務報告書の合計。
うち 電子取引口座数	本会調査に対する会員企業からの回答の合計。 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数。 2006年3月末以降:証拠金残高がある電子取引口座の数。 (ただし、無担保委託者未収金を有する口座は含まない。)
電子取引	インターネットホームトレードシステムを利用した取引 (2007年9月期までは「顧客と商品取引員の間の受発注が電子的方法により行われる取引。」)

2008. 6. 27 先物振興協会

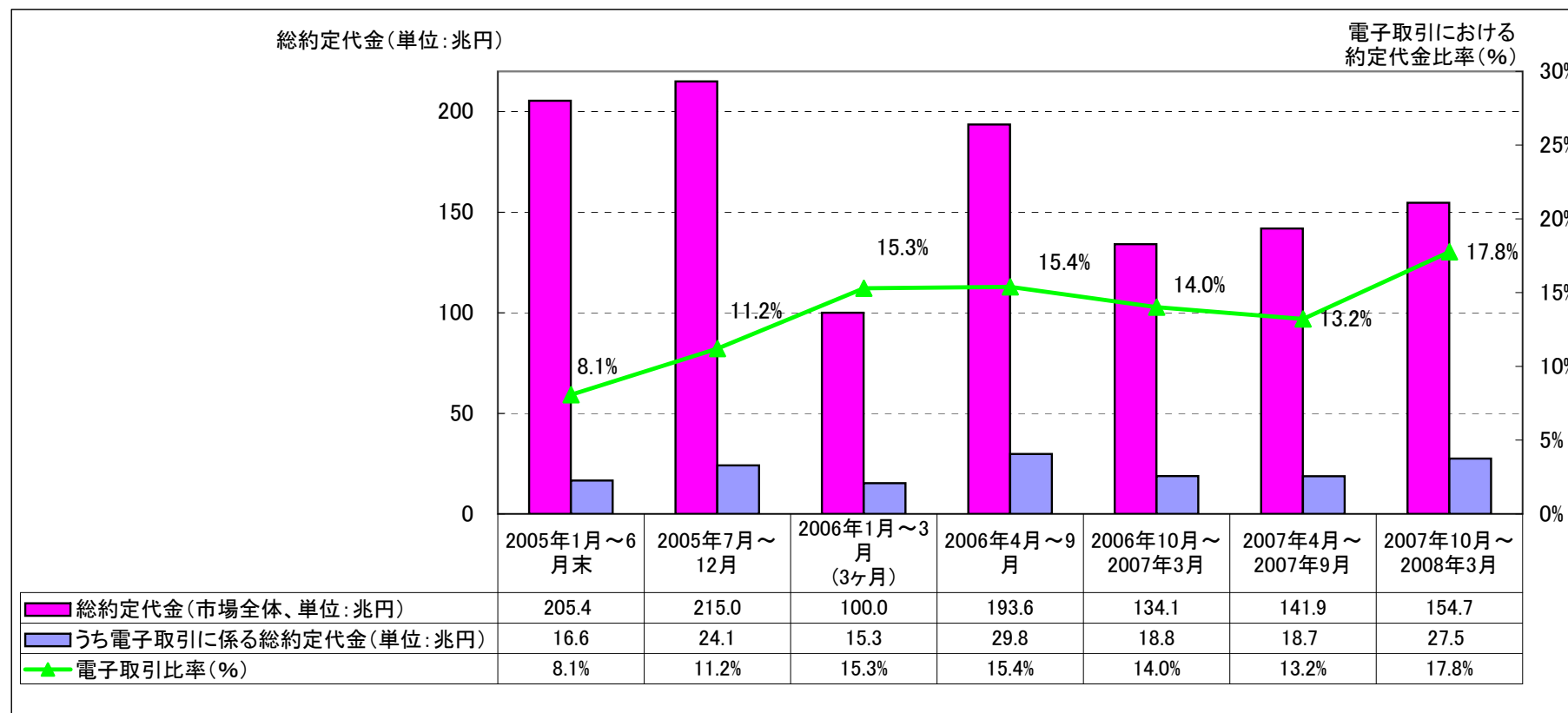
商品先物取引における電子取引の普及状況 (売買枚数ベース)



(1) 総売買枚数(市場全体)	商品取引所連絡会提供のデータに2を乗じている。
(2) うち電子取引売買枚数	本会調査に対する会員企業の回答の合計値。
(3) 電子取引	インターネットホームトレードシステムを利用した取引 (2007年9月期までは「顧客と商品取引員の間の受発注が電子的方法により行われる取引。」)
(4) 調査対象期間	2006年1月～3月は3ヶ月間。それ以外は6ヶ月間のデータ。

2008. 6. 27 先物振興協会

商品先物取引における電子取引の普及状況 (総約定代金ベース)



(1) 総約定代金(市場全体)	- 商品取引所連絡会のデータ(片道)に2を乗じている。(1約定においては売り方と買い方の双方が存在するため。) - オプション取引を含む。 2005年 国際生糸(ドル建て)の約定代金は同年中の期中平均レート(110.22円/米ドル)によって円貨に換算している。
(2) うち電子取引に係る総約定代金	- 本会調査に対する会員企業の回答の合計値。 - オプション取引を含む。
(3) 電子取引	インターネットホームトレードシステムを利用した取引(2007年9月期までは「顧客と商品取引員の間の受発注が電子的方法により行われる取引。」)
(4) 調査対象期間	2006年1月～3月は3ヶ月。それ以外は6ヶ月間のデータ。

2008. 6. 27 先物振興協会